



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション
コード番号 2798 URL <http://www.vstable.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長

(氏名) 金山 精三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 吉田 茂

TEL 03-5412-0065

定時株主総会開催予定日 平成23年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月31日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	14,043	△6.4	△92	—	△122	—	△786	—
22年2月期	15,009	6.5	△194	—	△219	—	△581	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△30,085.79	—	△74.8	△2.2	△0.7
22年2月期	△22,243.74	—	△33.4	△3.0	△1.3

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	4,255	858	15.2	24,709.24
22年2月期	7,000	1,735	20.8	55,715.88

(参考) 自己資本 23年2月期 645百万円 22年2月期 1,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	244	532	△1,273	640
22年2月期	△77	215	△599	1,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

業績予想につきましては、この度の東北地方太平洋沖地震に伴う節電、計画停電等による経済活動や個人消費への影響及びこれらが当社業績に与える影響については合理的な算定が難しいことから現時点では未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、確定次第速やかに発表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) タカラビルメン(株) 第一ビルサービス(株)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年2月期	26,141 株	22年2月期	26,141 株
23年2月期	0 株	22年2月期	0 株
23年2月期	26,141 株	22年2月期	26,141 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	5,623	△3.9	△414	—	△430	—	△775	—
22年2月期	5,849	△11.6	△387	—	△353	—	△919	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△29,651.39	—
22年2月期	△35,171.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	2,372	200	8.4	7,664.54
22年2月期	4,907	975	19.9	37,315.61

(参考) 自己資本 23年2月期 200百万円 22年2月期 975百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調なアジア経済や政府の経済政策の効果を背景に、景気後退局面から一部持ち直しの動きが見られるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢の悪化、節約志向や生活防衛意識が高まり個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がる中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化や新規出店、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し、プライダル事業の強化等を積極的に推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが売上・利益の増加に貢献したものの、海外部門の不振とプライダル事業立ち上げに伴う費用が増加したこと、並びに平成22年3月にタカラビルメン株式会社及び同年12月に第一ビルサービス株式会社の全株式を売却し、施設管理事業を展開する両社が連結対象外になった影響から、売上高は14,043百万円（前期比6.4%減少）、営業損失は92百万円（前期営業損失194百万円）、経常損失は122百万円（前期経常損失219百万円）となりました。また、特別利益として子会社株式売却益522百万円の計上、特別損失として店舗固定資産に対する減損損失669百万円、固定資産除却損44百万円、貸倒引当金繰入額50百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額69百万円、事業撤退損25百万円を計上した影響から、当期純損失は786百万円（前期当期純損失581百万円）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

①XEXグループ

XEXグループにつきましては、当社において平成22年10月に「XEX NIHONBASHI」を出店するとともに、同年12月には韓国に「The Kitchen Salvatore Cuomo」のFC2号店を出店いたしました。

なお、既存店の売上高については前年を下回る状況で推移する中で、前連結会計年度末にイタリアンレストラン「Trattoria & Pizzeria Zazzà」をカジュアルレストラングループへ移管したこと、「XEX NIHONBASHI」の立ち上げに伴う初期費用の増加、プライダル事業の立ち上げに伴う先行コストの発生及び収益化の遅れ、「XEX CLUB HOUSE」の不振等の影響から、当連結会計年度と同グループの売上高は5,160百万円（前期比3.3%減少）、営業利益は102百万円（前期比64.9%減少）となりました。また、店舗数は直営店14店舗、FC店2店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。直営店では、平成22年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR SHINSAIBASHI」、FC店では、同年4月に「SALVATORE CUOMO & BAR NISHIARAI」、同年7月に「SALVATORE CUOMO & BAR MITAKA」、「PRESTO Salvatore Cuomo KARIYA HIGHWAY OASIS」、同年9月に「SALVATORE CUOMO & BAR KICHIJOJI」、同年11月に「SALVATORE CUOMO & BAR KASHIWA」を出店するとともに、同年11月には従来直営店であった「SALVATORE CUOMO & BAR MUSASHIKOYAMA」、平成23年1月には「PIZZA SALVATORE CUOMO TSUNASHIMA」及び「PIZZA SALVATORE CUOMO TAMAPLAZA」をFC店として売却いたしました。また、平成22年11月に韓国に「Paul Bassett」のFC2号店を出店いたしました。

なお、当社において出店しております「炭火焼肉An」及び「Soba GIRO」、中華レストラン事業を展開する株式会社CRYSTAL JADE JAPANの店舗及び、和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司において出店しております大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」は、コスト削減等により従前に比して収益性の改善は見られるものの引き続き厳しい状況にありますが、一方で、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの業績は好調に推移したため、当連結会計年度と同グループの売上高は7,930百万円（前期比14.9%増加）、営業利益は423百万円（前期比1,250.7%増加）となりました。また、店舗数は直営店39店舗、FC店26店舗となりました。翌連結会計年度において、「Y's table Dining & The BAR」、「こけこっこ立川」、「CAFÉ AL GRAZIE」を閉店する予定であります。

③施設管理事業

平成22年3月にタカラビルメン株式会社及び同年12月に第一ビルサービス株式会社の全株式を外部へ売却したことにより、当連結会計年度と同グループの売上高は908百万円（前期比65.4%減少）、営業利益は19百万円（前期比90.4%減少）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、経営コンサルティング事業等により構成されております。なお、前連結会計年度において介護支援事業を展開するタカラケア株式会社の全株式を外部へ売却したことにより、同社が連結対象外となった影響から、当連結会計年度の同グループの売上高は43百万円（前期比70.4%減少）、営業損失は10百万円（前期営業利益1百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期におきましても、雇用や所得に対する不安が強い中、景気の先行き不透明感は払拭されず、また東北地方太平洋沖地震の影響による未曾有の被害と福島原子力発電所の停止による電力供給の逼迫で当面わが国経済の状況は先行きが非常に厳しい状況で推移するものと思われまます。外食業界におきましても、電力供給の不足等による営業時間の短縮や、震災被害による心理的影響からお客様の消費マインドが冷え込むことが予想されるため、厳しい経営環境が続くことは必至と考えられます。

当社グループにおきましては、当社の成長基軸となるカジュアルレストラン事業を拡大し、XEXをはじめとする高級レストラン事業の収益力回復のためにブライダル事業を強化するとともに、不採算店舗の改善又は撤退、全社的なコスト削減を推進して収益力を回復させることに努めてまいります。なお、次期の見通しにつきましては、この度の東北地方太平洋沖地震の影響による営業時間の短縮や、今後の震災の復旧状況、原発の影響長短、電力状況等によって左右されるため、現時点では、経済活動や個人消費へ与える影響及び当社業績に与える影響について合理的に算定することが困難な状況であります。従いまして、次期の見通しにつきましては、現時点では未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、確定次第速やかに発表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状態

当連結会計年度末における流動資産合計は前連結会計年度末比1,020百万円の減少で1,663百万円となり、固定資産合計は前連結会計年度末比1,714百万円の減少で2,592百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度末比2,744百万円の減少で4,255百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少567百万円、売掛金の減少198百万円、繰延税金資産の減少62百万円、建物及び構築物の減少763百万円、工具、器具及び備品の減少163百万円、のれんの減少404百万円、長期貸付金の減少151百万円、敷金及び保証金の減少149百万円によるものであります。

②負債の状態

当連結会計年度末における流動負債合計は前連結会計年度末比462百万円の減少で2,722百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度末比1,404百万円の減少で675百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度末比1,867百万円の減少で3,397百万円となりました。

これは主として、買掛金の減少115百万円、短期借入金の減少60百万円、未払金の減少199百万円、事業撤退損失引当金の減少78百万円、社債の減少172百万円、長期借入金の減少1,184百万円によるものであります。

③純資産の状態

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末比877百万円の減少で858百万円となりました。

これは主として、当期純損失の計上786百万円、少数株主持分の減少66百万円によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は15.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して527百万円減少し、640百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の収入超過（前連結会計年度は77百万円の支出超過）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失450百万円に減価償却費399百万円、減損損失669百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加69百万円、為替差損22百万円、固定資産除却損44百万円、子会社株式売却益522百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加額32百万円、仕入債務の増加額27百万円、法人税等の支払額156百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、532百万円の収入超過（前連結会計年度は215百万円の収入超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出313百万円、貸付金の回収による収入110百万円、子会社株式の売却による収入174百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入553百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,273百万円の支出超過（前連結会計年度は599百万円の支出超過）となりました。

これは、短期借入金の減少による支出163百万円、長期借入れによる収入257百万円、長期借入金の返済による支出1,334百万円、リース債務の返済による支出31百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期
自己資本比率 (%)	35.7	32.1	25.9	20.8	15.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.7	56.2	30.6	34.1	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	8.5	19.8	—	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	9.3	3.8	—	9.5

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 平成22年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、安定的な配当の継続を基本として、当該決算期の連結業績予想と次期の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら利益配当を実施してまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当につきましては、無配とする予定であります。次期配当につきましても、無配を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(会員事業について)

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成23年2月末日時点で約3千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(競合について)

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低いことや新規参入が多いこと、個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおき

ましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(出店政策について)

①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(今後の事業計画について)

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティー事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティー事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れた地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(当社ブランド政策について)

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」(イタリア料理)、「An」(日本料理)、「The BAR」(バー)など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼ

す可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループはこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役会長兼社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項)

当社のリース契約の一部及び当社子会社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合には期限の利益を喪失等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、財務制限条項が付されているリース契約(リース債務残高35百万円)については、当連結会計年度の決算状況をもって最終判定されることになっております(詳細は、27ページ「4. 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) ※6参照)。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当連結会計年度においても、営業損失、経常損失及び当期純損失の計上となったため、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。また、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し協力と支援を要請し、協議を進めております。

当連結会計年度においては、カジュアルレストラン事業を展開する子会社の株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが引続き好調を維持したものの、「XEX」をはじめとする高級レストラン事業が低調に推移したこと及びブライダル事業の立上げによる先行コストの発生とブライダル事業の収益貢献の遅れ、和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司において出店しております大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」の不振の他、不採算店舗の減損処理を進めるとともに、上海の大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」の撤退費用を特別損失に計上したこと等から、営業損失92百万円、経常損失122百万円及び当期純損失786百万円を計上することとなりました。

当社グループにおいては、当該状況を早期に解消し黒字化を図ることが、取り組むべき最優先課題であり、以下に示す施策を積極的に推進し収益力の回復に取り組んでまいります。

① コストダウン施策の実施及び強化

売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、原材料仕入の見直し、食材ロスの減少・メニュー改定による原価の削減、役員報酬や幹部社員給与等の人件費の抑制、店舗家賃やその他経費全般についての見直しを

行い収益改善を図ってまいります。

②ブライダル事業の強化

新たな収益源を確保するために、ブライダル事業を強化しております。従来、ブライダル業務を外部業者へ委託しておりましたが、ブライダル事業を直営化することで、業務委託費を削減し、レストランウェディングの飲食売上のみならず挙式や附帯するサービスに関する売上を確保するとともに、併せて二次会等の各種パーティー需要を積極的に取り込むことで、「XEX」をはじめとする高級レストラン事業の収益改善を図ってまいります。

③事業の選択と集中

当社グループの主力事業である外食事業への原点回帰と経営資源の集中による外食事業の収益性の向上及び財務基盤の安定・強化を目的として、平成22年3月には施設管理事業を展開する子会社タカラビルメン株式会社を、また同年12月には施設管理事業を展開する子会社第一ビルサービス株式会社を売却いたしました。成長性が高く好業績を維持している株式会社SALVATORE CUOMO JAPANについては、カジュアルイタリアンレストラン「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に引続き出店を進めてまいります。また、当連結会計年度においては、当社グループ内の店舗設備の減損処理を行い、また閉店予定店舗の撤退損失を引当計上し、不採算店舗の処理等を進めました。

④財務基盤の強化

財務基盤の強化を図るとともに、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し一層の協力と支援を要請し、理解を得ております。

当社グループとしましては、以上の施策を実施することにより、利益体質への転換と事業の選択と集中を目指し、資金面での安定化を図ることによってこの難局を乗り切ることができると考えており、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

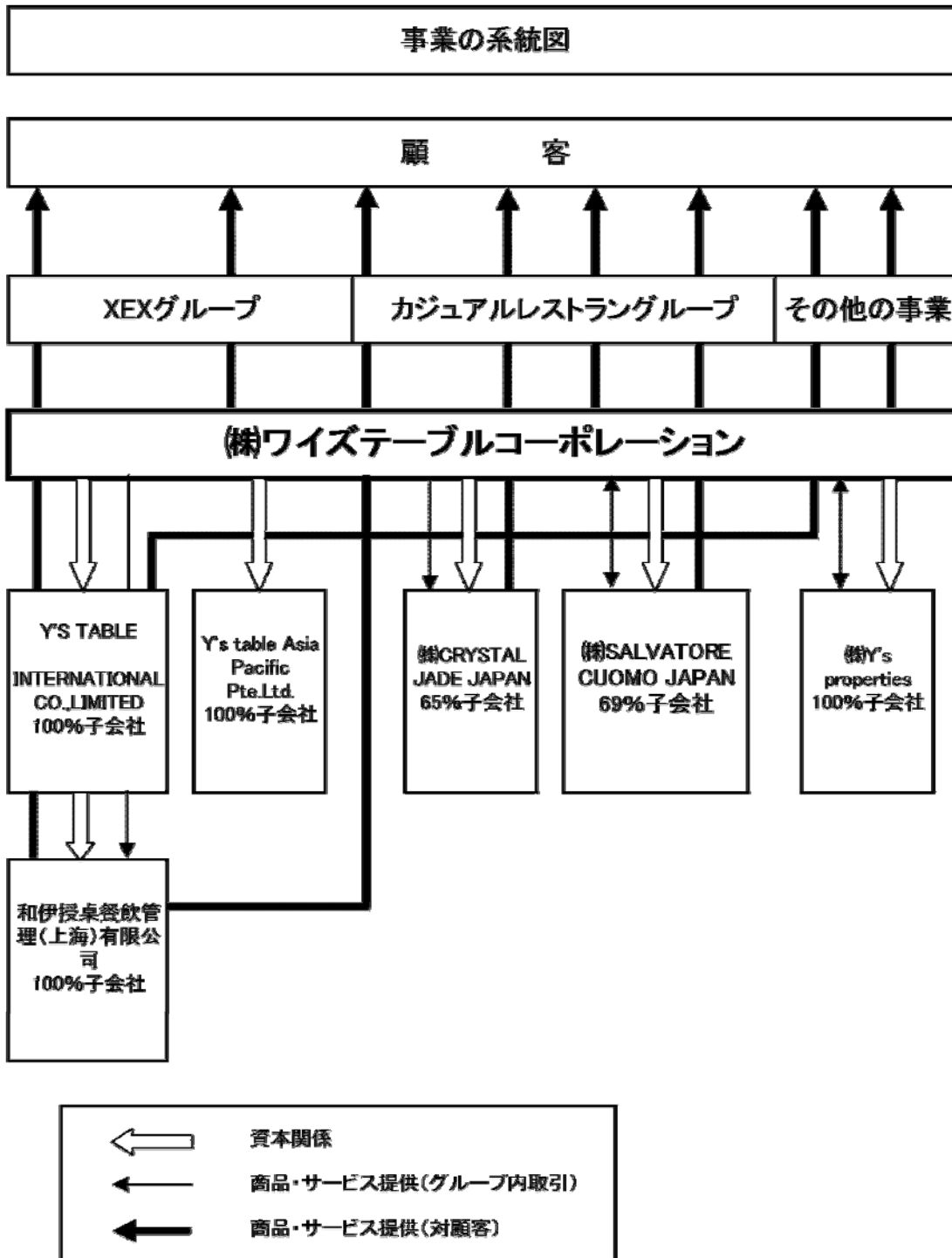
当社グループは、当社及び連結子会社6社（当連結会計年度中に連結対象外となったタカラビルメン株式会社及び第一ビルサービス株式会社を除く。）で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストランを展開しております。

当社グループに属する各社の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、以下の4グループは、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	主要な事業内容	会社名	主な店舗名称
XEXグループ	国内	高級レストラン等の運営 当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL XEX CLUB HOUSE
	海外	高級レストラン等の運営 Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアル レストラン グループ	国内	カジュアルレストラン等の運営 当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亜市場B・A・R CAFÉ AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO 炭火焼肉An Trattoria&Pizzeria Zazzà (注)2 CRYSTAL JADE
	海外	カジュアルレストラン等の運営 和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司	Y's table Dining & The BAR
施設管理事業	国内	建物保守・清掃管理 タカラビルメン株式会社 (注)1 第一ビルサービス株式会社 (注)3	
その他の事業	国内	経営コンサルティング等 その他 当社 株式会社Y's properties	
	海外	経営コンサルティング等 Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED	

- (注) 1. 平成22年3月に施設管理事業を展開するタカラビルメン株式会社の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。
2. 平成22年10月にTrattoria&Pizzeria ZazzàはSALVATORE CUOMO OMOTESANDO HILLSに店名を変更しております。
3. 平成22年12月に施設管理事業を展開する第一ビルサービス株式会社の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。



- (注) 1. 平成22年3月に施設管理事業を展開するタカラビルメン株式会社の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。
2. 平成22年12月に施設管理事業を展開する第一ビルサービス株式会社の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN	東京都港区	10,000	飲食事業	69.0	役員の兼任2名 食材の仕入 債務保証
㈱CRYSTAL JADE JAPAN	東京都港区	125,000	飲食事業	65.0	役員の兼任2名
Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	54,400千 香港ドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付け
和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	54,420千 香港ドル	飲食事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 資金の貸付け
Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール	100千 シンガポールドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名
㈱Y's properties	東京都港区	50,000	その他	100.0	役員の兼任3名 資金の借入

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行ってきたいと考えております。食事だけではなく、当社グループの提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じて頂くことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできる会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。具体的には、事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上であります。また、出店等新たに事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年2月末日において、東京都内を中心に81店舗（FC店店舗含む）のレストランを展開しております。その内訳は、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級業態（XEXグループ）が直営店14店舗、FC店2店舗、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等イタリアンを中心としたカジュアル業態（カジュアルレストラングループ）が直営店39店舗、FC店26店舗となっております。

XEXグループにつきましては、ブランド価値を維持するために、出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図ってまいりたいと考えております。

カジュアルレストラングループにつきましては、多店舗展開を前提とした今後の成長機軸となる業態の開発を行っていく方針であります。株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいては、FCを含めナポリピッツァのデリバリー&イートイン事業の多店舗化を図り、今後も機動的な出店を行う方針であります。

このほか、既存店舗の収益性向上等を目的として開始したブライダル・パーティー事業と同様、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。自社ブランドによる店舗展開のほか、外部ブランドとの提携や関連事業・新規事業のためのM&Aも視野に入れております。また、複数の業態（ブランド）を有することを活かして東南アジア等海外への進出を目指しております。上海をはじめ、今後は香港、シンガポール、グアムなど国際都市であり観光客も期待できる地域への出店を図ってまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業全体の市場規模は横ばい若しくは縮小基調にあり、一般消費者の購買意欲が冷え込み、外食を手控えるムードが広がりつつある中で、新規参入者や中食マーケットとの競争が激化する等、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、事業の選択と集中とコスト削減を実施するとともに将来に向けた体制を構築し、早期に黒字化を図ることが最大の課題であるものと考えております。売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、食材原価や人件費の見直し及びその他経費の削減に加え、ブライダル事業の強化により新たな収益源を確保し、店舗については他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制の確立を進めてまいります。そのためには、国内のみならず海外を含め、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

また当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいりたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,384	640,821
売掛金	671,979	473,252
商品	216	—
原材料及び貯蔵品	294,123	281,397
繰延税金資産	79,220	16,464
その他	432,427	252,339
貸倒引当金	△2,974	△1,036
流動資産合計	2,683,378	1,663,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ¹ 2,462,527	※ ¹ 1,698,873
車両運搬具（純額）	※ ¹ 3,366	※ ¹ 7,594
工具、器具及び備品（純額）	※ ¹ 283,092	※ ¹ 119,366
土地	45,072	—
リース資産（純額）	※ ¹ 104,367	※ ¹ 77,239
建設仮勘定	25,780	6,047
その他（純額）	—	0
有形固定資産合計	2,924,207	1,909,121
無形固定資産		
のれん	404,392	—
その他	40,043	18,032
無形固定資産合計	444,435	18,032
投資その他の資産		
投資有価証券	0	294
長期貸付金	162,617	11,568
敷金及び保証金	767,412	618,302
繰延税金資産	15,604	22,166
その他	59,014	75,864
貸倒引当金	△66,472	△62,613
投資その他の資産合計	938,175	665,582
固定資産合計	4,306,818	2,592,736
繰延資産		
社債発行費	10,141	—
繰延資産合計	10,141	—
資産合計	7,000,338	4,255,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,352	550,303
短期借入金	※2, ※4, ※5 1,076,660	※2, ※5 1,016,228
リース債務	—	※6 50,013
未払金	840,242	640,464
未払法人税等	164,481	157,409
賞与引当金	28,806	—
ポイント引当金	16,101	12,907
株主優待引当金	19,466	27,290
店舗閉鎖損失引当金	—	69,337
事業撤退損失引当金	78,367	—
その他	※6 295,545	198,130
流動負債合計	3,185,025	2,722,085
固定負債		
社債	172,000	—
長期借入金	※2, ※5 1,663,300	※5 478,904
リース債務	※6 90,319	49,835
繰延税金負債	—	5
退職給付引当金	2,690	—
役員退職慰労引当金	2,572	—
その他	149,083	146,816
固定負債合計	2,079,966	675,562
負債合計	5,264,991	3,397,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	858,295
利益剰余金	△208,585	△995,057
株主資本合計	1,480,085	693,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	8
為替換算調整勘定	△23,616	△47,696
評価・換算差額等合計	△23,616	△47,688
新株予約権	—	—
少数株主持分	278,877	212,403
純資産合計	1,735,346	858,327
負債純資産合計	7,000,338	4,255,975

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	15,009,765	14,043,603
売上原価	13,104,469	12,191,524
売上総利益	1,905,295	1,852,078
販売費及び一般管理費	※1 2,099,964	※1 1,944,981
営業損失(△)	△194,668	△92,902
営業外収益		
受取利息	8,029	1,729
協賛金収入	19,623	44,616
営業補償金収入	49,651	—
預り保証金戻入益	4,899	3,660
その他	17,299	22,474
営業外収益合計	99,503	72,480
営業外費用		
支払利息	50,657	32,213
為替差損	—	22,195
貸倒引当金繰入額	50,870	—
借入金期限前返済精算金	—	16,613
その他	22,840	30,640
営業外費用合計	124,369	101,663
経常損失(△)	△219,533	△122,085
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,225	※2 5
投資有価証券売却益	1,447	0
子会社株式売却益	84,575	522,471
その他	17,084	8,592
特別利益合計	104,334	531,069
特別損失		
固定資産売却損	※3 20,483	—
固定資産除却損	※4 140	※4 44,064
減損損失	※5 79,904	※5 669,632
事業撤退損	—	25,965
貸倒引当金繰入額	—	50,394
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	69,337
事業撤退損失引当金繰入額	78,367	—
その他	18,731	—
特別損失合計	197,627	859,394
税金等調整前当期純損失(△)	△312,827	△450,410
法人税、住民税及び事業税	267,558	229,195
法人税等調整額	△29,839	31,669
法人税等合計	237,718	260,864
少数株主利益	30,927	75,196
当期純損失(△)	△581,473	△786,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	830,375	830,375
当期末残高	830,375	830,375
資本剰余金		
前期末残高	858,295	858,295
当期末残高	858,295	858,295
利益剰余金		
前期末残高	372,888	△208,585
当期変動額		
当期純損失(△)	△581,473	△786,472
当期変動額合計	△581,473	△786,472
当期末残高	△208,585	△995,057
株主資本合計		
前期末残高	2,061,558	1,480,085
当期変動額		
当期純損失(△)	△581,473	△786,472
当期変動額合計	△581,473	△786,472
当期末残高	1,480,085	693,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	443	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△443	8
当期変動額合計	△443	8
当期末残高	—	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△32,346	△23,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,729	△24,080
当期変動額合計	8,729	△24,080
当期末残高	△23,616	△47,696
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31,902	△23,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,286	△24,071
当期変動額合計	8,286	△24,071
当期末残高	△23,616	△47,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
新株予約権		
前期末残高	4,721	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,721	—
当期変動額合計	△4,721	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	228,538	278,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,339	△66,474
当期変動額合計	50,339	△66,474
当期末残高	278,877	212,403
純資産合計		
前期末残高	2,262,915	1,735,346
当期変動額		
当期純損失（△）	△581,473	△786,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,904	△90,546
当期変動額合計	△527,568	△877,018
当期末残高	1,735,346	858,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△312,827	△450,410
減価償却費	385,279	399,093
減損損失	79,904	669,632
のれん償却額	29,426	3,226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57,572	△5,797
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,581	4,139
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△12,831	△3,193
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2,836	7,823
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	69,337
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	78,367	△78,367
退職給付引当金の増減額(△は減少)	636	△180
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,903	1,029
受取利息	△8,029	—
受取利息及び受取配当金	—	△1,733
支払利息	50,657	32,213
社債利息	375	—
為替差損益(△は益)	5,301	22,195
固定資産売却損益(△は益)	19,257	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,447	0
固定資産除却損	140	44,064
子会社株式売却損益(△は益)	△84,575	△522,471
保険解約損益(△は益)	5,481	—
保険差益	△7,363	△8,592
新株予約権戻入益	△4,721	—
売上債権の増減額(△は増加)	△38,285	△32,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,709	10,170
前払費用の増減額(△は増加)	10,445	5,461
仕入債務の増減額(△は減少)	58,768	27,519
未払金の増減額(△は減少)	△78,665	△9,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,247	△1,180
その他	△81,489	241,663
小計	173,657	423,482
利息の受取額	6,026	—
利息及び配当金の受取額	—	3,323
利息の支払額	△52,937	△25,709
法人税等の支払額	△204,678	△156,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,931	244,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△248,519	△313,100
有形固定資産の売却による収入	216,522	9,578
無形固定資産の取得による支出	△8,872	△4,389
投資有価証券の売却による収入	142,611	0
貸付けによる支出	△45,148	△986
貸付金の回収による収入	27,560	110,342
敷金及び保証金の差入による支出	△115,999	△46,591
敷金及び保証金の回収による収入	32,217	65,214
保険積立金の解約による収入	25,786	—
子会社株式の売却による収入	100,000	174,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 63,564	※3, ※4 553,132
その他	15,729	△15,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,450	532,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△182,540	△163,248
長期借入れによる収入	400,000	257,000
長期借入金の返済による支出	△995,000	△1,334,368
社債の発行による収入	189,482	—
配当金の支払額	△766	△60
少数株主への配当金の支払額	△975	△975
リース債務の返済による支出	△9,476	△31,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,274	△1,273,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,148	△31,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464,904	△527,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,289	1,168,384
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,168,384	※1 640,821

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd. タカラビルメン(株) (株)CRYSTAL JADE JAPAN (株)Y's properties 第一ビルサービス(株) Y's table Asia Pacific Pte.Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。また、当連結会計年度において、タカラケア(株)の全株式を売却したことにより、同社を連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd. (株)CRYSTAL JADE JAPAN (株)Y's properties 当連結会計年度において、タカラビルメン(株)及び第一ビルサービス(株)の全株式を売却したことにより、両社を連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、「第一ビルサービス(株)」の決算日は、当連結会計年度より2月末日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(a) 商品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(b) 原材料 主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(c) 貯蔵品 主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 耐用年数 3年～50年 車両運搬具 耐用年数 2年～6年 工具、器具及び備品 耐用年数 2年～15年 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数は、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間5年であります。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(a) _____</p> <p>(b) 原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>④ 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② _____</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 株主優待引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>⑤ _____</p> <p>⑥ 事業撤退損失引当金 出店等プロジェクトの計画中止・撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ _____</p> <p>⑧ _____</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、のれんは、5年間又は20年間で均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については主として最終仕入原価法から主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<hr/>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<hr/>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は307,421千円であり、「商品」については該当事項はありません。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「土地」(当連結会計年度末0千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は31,068千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,676,766千円</p> <p>※2 担保資産 設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金 212,500千円(長期借入金82,500千円、一年以内返済予定長期借入金130,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">397,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">167,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)	合計	181,220千円(帳簿価額)	未払リース債務	956千円	合計	956千円	当座貸越極度額の総額	397,460千円	借入金実行残高	167,460千円	差引額	230,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,824,244千円</p> <p>※2 担保資産 設備投資資金等借入金 短期借入金230,000千円の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,564千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,564千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	関係会社株式	1,564千円(帳簿価額)	合計	1,564千円(帳簿価額)	未払リース債務	256千円	合計	256千円
関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)																						
合計	181,220千円(帳簿価額)																						
未払リース債務	956千円																						
合計	956千円																						
当座貸越極度額の総額	397,460千円																						
借入金実行残高	167,460千円																						
差引額	230,000千円																						
関係会社株式	1,564千円(帳簿価額)																						
合計	1,564千円(帳簿価額)																						
未払リース債務	256千円																						
合計	256千円																						

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>※5 財務制限条項</p> <p>当社子会社の借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との個別金銭消費貸借契約（借入残高合計100,000千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>①当社子会社の純資産額が248,300千円以下となったとき。</p> <p>②借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者（当社子会社の代表者、子会社等を含む。）に対して、312,100千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>当社子会社の借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との個別金銭消費貸借契約（借入残高合計194,300千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>(1) 借入残高137,300千円について</p> <p>①当社子会社の純資産額が248,300千円以下となったとき。</p> <p>②借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者（当社子会社の代表者、子会社等を含む。）に対して、312,100千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。</p> <p>(2) 借入残高57,000千円について</p> <p>①当社子会社の純資産額が416,200千円以下となったとき。</p> <p>②借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者（当社子会社の代表者、子会社等を含む。）に対して、382,700千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。</p>
<p>※6 財務制限条項</p> <p>当社のリース契約のうち、興銀リース㈱との個別リース契約（リース債務残高合計 54,005千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>①平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。</p> <p>②平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>③平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。</p>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>当社のリース契約のうち、興銀リース㈱との個別リース契約（リース債務残高合計 35,489千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>①平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。</p> <p>②平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>③平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">594,722千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">322,981千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">272,665千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,875千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,230千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,244千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">636千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,903千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,225千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,225千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,197千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,472千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,791千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20,483千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>こけこっこ立川 (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>炭火烧肉An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	594,722千円	支払手数料	322,981千円	広告宣伝費	272,665千円	貸倒引当金繰入額	6,875千円	賞与引当金繰入額	14,230千円	株主優待引当金繰入額	25,244千円	退職給付費用	636千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,903千円	工具、器具及び備品	1,225千円	合計	1,225千円	建物及び構築物	13,197千円	車両運搬具	21千円	工具、器具及び備品	1,472千円	土地	5,791千円	合計	20,483千円	工具、器具及び備品	140千円	合計	140千円	場所	用途	種類	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品	炭火烧肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">516,857千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">376,876千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">386,761千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,043千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,583千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,714千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,855千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,208千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">44,064千円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>XEX CLUB HOUSE (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)</td> <td>製造設備</td> <td>建物、器具備品 等</td> </tr> <tr> <td>こけこっこ立川 (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>炭火烧肉An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>CURTAIN CALL (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>restaurant omae XEX (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>Y's table Dining& The BAR (中華人民共和国上 海市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 等</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	516,857千円	支払手数料	376,876千円	広告宣伝費	386,761千円	賞与引当金繰入額	7,043千円	株主優待引当金繰入額	33,583千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,714千円	工具、器具及び備品	5千円	合計	5千円	建物及び構築物	42,855千円	工具、器具及び備品	1,208千円	合計	44,064千円	場所	用途	種類	XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等	こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品	炭火烧肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	restaurant omae XEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	Y's table Dining& The BAR (中華人民共和国上 海市)	店舗設備	建物、器具備品 等
給与手当	594,722千円																																																																																																		
支払手数料	322,981千円																																																																																																		
広告宣伝費	272,665千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	6,875千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	14,230千円																																																																																																		
株主優待引当金繰入額	25,244千円																																																																																																		
退職給付費用	636千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,903千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	1,225千円																																																																																																		
合計	1,225千円																																																																																																		
建物及び構築物	13,197千円																																																																																																		
車両運搬具	21千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	1,472千円																																																																																																		
土地	5,791千円																																																																																																		
合計	20,483千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	140千円																																																																																																		
合計	140千円																																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																																	
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																																																	
こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品																																																																																																	
炭火烧肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																																	
XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																																																	
給与手当	516,857千円																																																																																																		
支払手数料	376,876千円																																																																																																		
広告宣伝費	386,761千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	7,043千円																																																																																																		
株主優待引当金繰入額	33,583千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,714千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	5千円																																																																																																		
合計	5千円																																																																																																		
建物及び構築物	42,855千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	1,208千円																																																																																																		
合計	44,064千円																																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																																	
XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																																																	
LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等																																																																																																	
こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品																																																																																																	
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品																																																																																																	
炭火烧肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																																	
CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																																	
restaurant omae XEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																																																	
Y's table Dining& The BAR (中華人民共和国上 海市)	店舗設備	建物、器具備品 等																																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																														
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,383千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">18,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物	57,383千円	構築物	1,915千円	器具備品	1,980千円	リース資産	18,574千円	その他	50千円	合計	79,904千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">464,579千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">117,439千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">76,005千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,358千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">669,632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.7%で割り引いて算定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるものについては回収可能額を零として評価しております。</p>	種類	金額	建物	464,579千円	構築物	1,214千円	車両運搬具	34千円	器具備品	117,439千円	リース資産	76,005千円	ソフトウェア	10,358千円	合計	669,632千円
種類	金額																														
建物	57,383千円																														
構築物	1,915千円																														
器具備品	1,980千円																														
リース資産	18,574千円																														
その他	50千円																														
合計	79,904千円																														
種類	金額																														
建物	464,579千円																														
構築物	1,214千円																														
車両運搬具	34千円																														
器具備品	117,439千円																														
リース資産	76,005千円																														
ソフトウェア	10,358千円																														
合計	669,632千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	26,141	—	—	26,141

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	1,000	—	1,000	—	—
合計			1,000	—	1,000	—	—

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要
行使期間満了による失効による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	26,141	—	—	26,141

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,208,384千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,384千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,208,384千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	1,168,384千円	<p>※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">640,821千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,821千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	640,821千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	-千円	現金及び現金同等物	640,821千円												
現金及び預金	1,208,384千円																								
預入期間が3か月を超える 定期預金	40,000千円																								
現金及び現金同等物	1,168,384千円																								
現金及び預金	640,821千円																								
預入期間が3か月を超える 定期預金	-千円																								
現金及び現金同等物	640,821千円																								
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 タカラケア株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">60,172千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△42,731千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,346千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">57,037千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">5,384千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,345千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△14,780千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,564千円</td> </tr> </table>	流動資産	60,172千円	固定資産	1,829千円	流動負債	△42,731千円	固定負債	△3,346千円	のれん	57,037千円	株式売却益	5,384千円	売却手数料	15,000千円	株式売却価額	93,345千円	現金及び現金同等物	△14,780千円	売却手数料	△15,000千円	差引：売却による収入	63,564千円	<p>2</p>		
流動資産	60,172千円																								
固定資産	1,829千円																								
流動負債	△42,731千円																								
固定負債	△3,346千円																								
のれん	57,037千円																								
株式売却益	5,384千円																								
売却手数料	15,000千円																								
株式売却価額	93,345千円																								
現金及び現金同等物	△14,780千円																								
売却手数料	△15,000千円																								
差引：売却による収入	63,564千円																								
<p>3</p>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 タカラビルメン株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,077,929千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">142,591千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">10,141千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△263,484千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△173,156千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">388,978千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">301,999千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△878,557千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,442千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,077,929千円	固定資産	142,591千円	繰延資産	10,141千円	流動負債	△263,484千円	固定負債	△173,156千円	のれん	388,978千円	株式売却益	301,999千円	売却手数料	15,000千円	株式売却価額	1,500,000千円	現金及び現金同等物	△878,557千円	売却手数料	△15,000千円	差引：売却による収入	606,442千円
流動資産	1,077,929千円																								
固定資産	142,591千円																								
繰延資産	10,141千円																								
流動負債	△263,484千円																								
固定負債	△173,156千円																								
のれん	388,978千円																								
株式売却益	301,999千円																								
売却手数料	15,000千円																								
株式売却価額	1,500,000千円																								
現金及び現金同等物	△878,557千円																								
売却手数料	△15,000千円																								
差引：売却による収入	606,442千円																								

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																										
4	※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 第一ビルサービス株式会社 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">267,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">270,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△148,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△186,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式売却益</td> <td style="text-align: right;">92,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却手数料</td> <td style="text-align: right;">9,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△354,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却手数料</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△53,310千円</td> </tr> </table>	流動資産	267,594千円	固定資産	270,022千円	流動負債	△148,228千円	固定負債	△6,112千円	その他有価証券評価差額金	22千円	少数株主持分	△186,857千円	のれん	12,187千円	株式売却益	92,303千円	売却手数料	9,307千円	株式売却価額	310,238千円	現金及び現金同等物	△354,242千円	売却手数料	△9,307千円	差引：売却による支出	△53,310千円
流動資産	267,594千円																										
固定資産	270,022千円																										
流動負債	△148,228千円																										
固定負債	△6,112千円																										
その他有価証券評価差額金	22千円																										
少数株主持分	△186,857千円																										
のれん	12,187千円																										
株式売却益	92,303千円																										
売却手数料	9,307千円																										
株式売却価額	310,238千円																										
現金及び現金同等物	△354,242千円																										
売却手数料	△9,307千円																										
差引：売却による支出	△53,310千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容
有形固定資産					有形固定資産
店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。					店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。					「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	
建物及び構築物(千円)	11,503	6,834	—	4,668	建物及び構築物(千円)
器具備品(千円)	1,213,376	671,809	32,816	508,749	器具備品(千円)
ソフトウェア(千円)	13,563	8,100	—	5,463	ソフトウェア(千円)
合計(千円)	1,238,443	686,745	32,816	518,881	合計(千円)
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内					1年以内
					188,303千円
1年超					377,561千円
合計					565,865千円
リース資産減損勘定期末残高					24,230千円
上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれていません。					上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれていません。
1年以内					494千円
1年超					41千円
合計					535千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料					242,864千円
リース資産減損勘定の取崩額					16,881千円
減価償却費相当額					227,794千円
支払利息相当額					21,568千円
減損損失					1,275千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	
建物及び構築物(千円)	11,503	7,057	3,949	496	建物及び構築物(千円)
器具備品(千円)	1,118,766	694,689	94,020	330,055	器具備品(千円)
ソフトウェア(千円)	13,341	10,280	210	2,850	ソフトウェア(千円)
合計(千円)	1,143,611	712,027	98,180	333,402	合計(千円)
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内					185,307千円
1年超					218,357千円
合計					403,665千円
リース資産減損勘定期末残高					76,289千円
上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれていません。					上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれていません。
1年以内					40千円
1年超					—千円
合計					40千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料					208,089千円
リース資産減損勘定の取崩額					13,602千円
減価償却費相当額					192,198千円
支払利息相当額					14,601千円
減損損失					65,660千円

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先等の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。敷金及び保証金は主に来店時に預託したものであり、預託先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

売掛金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先毎の債権残高、期日を把握し、リスクの軽減を図っております。敷金及び保証金については、預託先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	640,821	640,821	—
(2) 売掛金	473,252	473,252	—
(3) 投資有価証券	294	294	—
(4) 敷金及び保証金	616,918	515,472	△101,445
資産計	1,731,287	1,629,841	△101,445
(1) 買掛金	550,303	550,303	—
(2) リース債務(流動)	50,013	50,013	—
(3) 未払金	640,464	640,464	—
(4) 未払法人税等	157,409	157,409	—
(5) 短期借入金	675,000	675,000	—
(6) リース債務(固定)	49,835	42,584	△7,251
(7) 長期借入金(※)	820,132	825,564	5,432
負債計	2,943,158	2,941,339	△1,819

(※) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) リース債務 (流動) (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (固定) (7) 長期借入金

長期借入金は全て固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
敷金及び保証金	1,384

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 (4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	602,877	—	—	—
売掛金	473,252	—	—	—
敷金及び保証金	58,824	—	311,763	246,330
合計	1,134,954	—	311,763	246,330

(注) 4. リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	50,013	14,524	14,524	14,524	6,262
長期借入金	341,228	305,248	137,848	35,808	—
合計	391,241	319,772	152,372	50,332	6,262

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	142,611
売却益の合計(千円)	1,447
売却損の合計(千円)	—

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年2月28日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	280	294	14
	小計	280	294	14
連結貸借対照表計上額が 取得原価を越えないもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		280	294	14

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	0
売却益の合計(千円)	0
売却損の合計(千円)	—

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 変動金利支払いの借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 特例処理による金利スワップのみであるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計が適用されているため、注記対象から除いております。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社(第一ビルサービス(株))は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△7,845千円
② 中小企業退職金共済からの支給見込額	5,155千円
③ 退職給付引当金(①+②)	△2,690千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	636千円
退職給付費用	636千円

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

会社名	連結子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役5名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名	当社子会社取締役8名 当社子会社監査役3名 当社子会社従業員10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 175株	普通株式 25株	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成22年11月1日 ～平成30年10月28日	平成22年11月1日 ～平成30年10月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	700	150
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	50	—
未行使残(株)	650	150

会社名	連結子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	155	19	148	23
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	1	—	10	—
未行使残(株)	154	19	138	23

② 単価情報

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円) (注)	—	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利行使価格(円)	10,000	10,000	1,250,000	1,250,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円) (注)	1	1	2	2

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定しております。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数（株）（注）1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

会社名	連結子会社（㈱SALVATORE CUOMO JAPAN）			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社取締役5名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名	当社子会社取締役8名 当社子会社監査役3名 当社子会社従業員10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 175株	普通株式 25株	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成22年11月1日 ～平成30年10月28日	平成22年11月1日 ～平成30年10月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	650	150
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	650	150

会社名	連結子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	154	19	138	23
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	5	—	7	—
未行使残(株)	149	19	131	23

② 単価情報

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円) (注)	—	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利行使価格(円)	10,000	10,000	1,250,000	1,250,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円) (注)	1	1	2	2

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定してしております。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,072千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,029千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,472千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">7,825千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,503千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">454,055千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">45,933千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,892千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△495,671千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,220千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,960千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,722千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,080千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">58,079千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">7,659千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,945千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△97,340千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,604千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,825千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,072千円	賞与引当金	12,029千円	ポイント引当金	6,472千円	株主優待引当金	7,825千円	事業撤退損失引当金	31,503千円	繰越欠損金	454,055千円	その他	45,933千円	小計	574,892千円	評価性引当額	△495,671千円	繰延税金資産計	79,220千円	減価償却超過額	5,960千円	貸倒引当金	26,722千円	退職給付引当金	1,067千円	役員退職慰労引当金	1,080千円	投資有価証券評価損	12,100千円	減損損失	58,079千円	長期リース資産減損勘定	7,659千円	その他	276千円	小計	112,945千円	評価性引当額	△97,340千円	長期繰延税金資産計	15,604千円	繰延税金資産合計	94,825千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,190千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,253千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">11,107千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">24,196千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">14,833千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">438,435千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">24,747千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△523,405千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,464千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,663千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,811千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">244,597千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">17,462千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,758千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,362千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△277,196千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,166千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,631千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5千円</td></tr> </table>	未払事業税	16,190千円	未払事業所税	5,105千円	ポイント引当金	5,253千円	株主優待引当金	11,107千円	店舗閉鎖損失引当金	24,196千円	リース資産減損勘定	14,833千円	繰越欠損金	438,435千円	その他	24,747千円	小計	539,870千円	評価性引当額	△523,405千円	繰延税金資産計	16,464千円	減価償却超過額	5,663千円	貸倒引当金	14,811千円	投資有価証券評価損	4,069千円	減損損失	244,597千円	長期リース資産減損勘定	17,462千円	その他	12,758千円	小計	299,362千円	評価性引当額	△277,196千円	長期繰延税金資産計	22,166千円	繰延税金資産合計	38,631千円	その他有価証券評価差額金	5千円	繰延税金負債合計	5千円
未払事業税	17,072千円																																																																																										
賞与引当金	12,029千円																																																																																										
ポイント引当金	6,472千円																																																																																										
株主優待引当金	7,825千円																																																																																										
事業撤退損失引当金	31,503千円																																																																																										
繰越欠損金	454,055千円																																																																																										
その他	45,933千円																																																																																										
小計	574,892千円																																																																																										
評価性引当額	△495,671千円																																																																																										
繰延税金資産計	79,220千円																																																																																										
減価償却超過額	5,960千円																																																																																										
貸倒引当金	26,722千円																																																																																										
退職給付引当金	1,067千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	1,080千円																																																																																										
投資有価証券評価損	12,100千円																																																																																										
減損損失	58,079千円																																																																																										
長期リース資産減損勘定	7,659千円																																																																																										
その他	276千円																																																																																										
小計	112,945千円																																																																																										
評価性引当額	△97,340千円																																																																																										
長期繰延税金資産計	15,604千円																																																																																										
繰延税金資産合計	94,825千円																																																																																										
未払事業税	16,190千円																																																																																										
未払事業所税	5,105千円																																																																																										
ポイント引当金	5,253千円																																																																																										
株主優待引当金	11,107千円																																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	24,196千円																																																																																										
リース資産減損勘定	14,833千円																																																																																										
繰越欠損金	438,435千円																																																																																										
その他	24,747千円																																																																																										
小計	539,870千円																																																																																										
評価性引当額	△523,405千円																																																																																										
繰延税金資産計	16,464千円																																																																																										
減価償却超過額	5,663千円																																																																																										
貸倒引当金	14,811千円																																																																																										
投資有価証券評価損	4,069千円																																																																																										
減損損失	244,597千円																																																																																										
長期リース資産減損勘定	17,462千円																																																																																										
その他	12,758千円																																																																																										
小計	299,362千円																																																																																										
評価性引当額	△277,196千円																																																																																										
長期繰延税金資産計	22,166千円																																																																																										
繰延税金資産合計	38,631千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5千円																																																																																										
繰延税金負債合計	5千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,337,276	6,901,260	2,623,830	147,398	15,009,765	—	15,009,765
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	78,035	11,546	75,497	—	165,079	(165,079)	—
計	5,415,311	6,912,806	2,699,328	147,398	15,174,844	(165,079)	15,009,765
営業費用	5,124,214	6,881,456	2,499,742	146,120	14,651,534	552,899	15,204,433
営業利益 又は営業損失(△)	291,097	31,349	199,586	1,277	523,310	(717,978)	△194,668
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	2,051,851	2,938,391	1,338,456	18,543	6,347,242	653,096	7,000,338
減価償却費	141,116	217,440	47,282	172	406,012	8,694	414,706
減損損失	12,360	67,544	—	—	79,904	—	79,904
資本的支出	124,840	361,999	6,251	135	493,227	19,742	512,969

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① X E X | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL |
| ③ 八坂通りAn | ⑦ XEX CLUB HOUSE |
| ④ LE CHOCOLAT DE H | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(注) 平成21年5月に八坂通りAnは閉店しております。

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R |
| ② 伊太利亜市場 B・A・R | ⑦ CRYSTAL JADE 上海ガーデン |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE | ⑧ Y's table Dining & The BAR |
| ④ こけこっこ | ⑨ 炭火焼肉An |
| ⑤ Soba GIRO | ⑩ Paul Bassett |

(注) 平成21年3月に炭火焼肉An、平成21年9月にPaul Bassettを出店しております。

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他

- ① 介護支援事業
- ② 経営コンサルティング等

(注) 介護支援事業を展開するタカラケア㈱の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日を平成21年9月1日としているため、当連結会計年度においては、平成21年8月31日までの損益計算書を連結対象としております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（731,716千円）の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（653,096千円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,160,442	7,930,917	908,553	43,690	14,043,603	—	14,043,603
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,941	6,742	—	—	21,683	(21,683)	—
計	5,175,383	7,937,659	908,553	43,690	14,065,286	(21,683)	14,043,603
営業費用	5,073,266	7,514,235	889,436	54,472	13,531,411	605,094	14,136,505
営業利益 又は営業損失(△)	102,116	423,423	19,117	△10,781	533,875	(626,778)	△92,902
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,625,129	2,348,499	—	27,541	4,001,170	254,804	4,255,975
減価償却費	173,228	215,006	6,100	—	394,334	7,984	402,319
減損損失	342,457	327,174	—	—	669,632	—	669,632
資本的支出	122,088	134,041	200	—	256,330	4,121	260,451

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

- | | |
|-------------------------------|---------------------|
| ① X E X | ④ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑤ CURTAIN CALL |
| ③ LE CHOCOLAT DE H | ⑥ XEX CLUB HOUSE |

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-------------------------|---------------------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R（平成22年3月閉店） |
| ② 伊太利亜市場 B・A・R | ⑦ CRYSTAL JADE 上海ガーデン |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE | ⑧ Y's table Dining & The BAR |
| ④ こけこっこ | ⑨ 炭火焼肉An |
| ⑤ Soba GIRO | ⑩ Paul Bassett |

(注) 平成22年10月にTrattoria & Pizzeria ZazzàはSALVATORE CUOMO OMOTESANDO HILLSとしてリニューアルオープンしております。

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負

(4) その他

経営コンサルティング等

(注) 施設管理事業を展開する第一ビルサービス㈱の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日を平成22年12月1日としているため、当連結会計年度においては、平成22年11月30日までの損益計算書を連結対象としております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（632,978千円）の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（254,804千円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金山 精三郎 (注1)	—	—	当社代表取締役 会長兼社長	被所有直接 44.56%	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注2)	675,000	—	—
子会社の 役員	重田サル バトーレ	—	—	子会社 (㈱SALVATORE CUOMO JAPAN) 代 表取締役社長	—	債務被保証	子会社（㈱SALVATORE CUOMO JAPAN）の銀行借入 に対する債務被保証 (注3)	95,832	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 金山精三郎は、個人主要株主にも該当しております。

(注2) 当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) 当社子会社（㈱SALVATORE CUOMO JAPAN）は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	55,715円88銭	24,709円24銭
1株当たり当期純損失(△)	△22,243円74銭	△30,085円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	1,735,346	858,327
普通株式に係る純資産額(千円)	1,456,468	645,924
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	278,877	212,403
普通株式の発行済株式数(株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,141	26,141

2 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△581,473	△786,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△581,473	△786,472
普通株式の期中平均株式数(株)	26,141	26,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主な内訳(千円)		
子会社の発行する潜在株式の影響による当期純利益調整額	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p><提出会社> 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株</p> <p><連結子会社> 平成18年4月25日臨時株主 総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 154株 第2回新株予約権 普通株式 19株 平成20年10月29日臨時株主 総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 138株 第4回新株予約権 普通株式 23株</p>	<p><提出会社> 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株</p> <p><連結子会社> 平成18年4月25日臨時株主 総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 149株 第2回新株予約権 普通株式 19株 平成20年10月29日臨時株主 総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 131株 第4回新株予約権 普通株式 23株</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、当社の保有するタカビルメン株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡理由</p> <p>当社グループの中核事業であります外食事業と施設管理事業との相乗効果を勘案した結果、施設管理事業を展開するタカビルメン株式会社の全株式を譲渡し、主力事業である外食事業に経営資源の集中し収益性の向上を図るとともに、財務体質を強化することを目的として譲渡するものであります。</p> <p>(2) 株式の譲渡先の概要</p> <p>①商号 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社</p> <p>②所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</p> <p>③代表者 代表執行役会長 スコット キャロン</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成22年3月17日 取締役会決議 株式譲渡契約締結 平成22年3月18日 株式譲渡日</p> <p>(4) 譲渡した子会社の概要</p> <p>①商号 タカビルメン株式会社</p> <p>②所在地 茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1</p> <p>③代表者 代表取締役社長 宇治野 帆二</p> <p>④事業内容 施設管理事業</p> <p>⑤当社グループとの取引内容 店舗清掃委託等</p> <p>(5) 株式譲渡の概要</p> <p>①譲渡株式数 20,000株(持分比率100%)</p> <p>②譲渡金額 1,500,000千円</p> <p>③譲渡損益 特別利益として子会社株式売却益301,604千円を計上する見込みであります。</p> <p>④売却後の持分比率 0%</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,261	157,047
売掛金	255,534	245,392
原材料及び貯蔵品	232,805	236,641
前払費用	91,581	70,091
繰延税金資産	49,171	—
短期貸付金	70,737	1,531
関係会社短期貸付金	22,500	147,000
立替金	※2 148,728	※2 177,591
その他	104,067	27,055
貸倒引当金	△2,974	△303,929
流動資産合計	1,175,413	758,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,729,699	1,507,576
減価償却累計額	△695,879	△779,117
建物(純額)	1,033,820	728,458
構築物	74,574	76,659
減価償却累計額	△41,871	△45,544
構築物(純額)	32,702	31,115
車両運搬具	29,999	29,965
減価償却累計額	△28,291	△29,278
車両運搬具(純額)	1,707	686
工具、器具及び備品	166,443	213,673
減価償却累計額	△105,628	△162,164
工具、器具及び備品(純額)	60,814	51,508
リース資産	71,750	72,670
減価償却累計額	△6,618	△27,652
リース資産(純額)	65,131	45,018
建設仮勘定	8,571	—
有形固定資産合計	1,202,748	856,787
無形固定資産		
商標権	4,407	3,905
ソフトウェア	7,852	4,636
その他	4,674	4,888
無形固定資産合計	16,935	13,430
投資その他の資産		
投資有価証券	0	294
関係会社株式	1,942,345	438,826
長期貸付金	162,617	11,568
関係会社長期貸付金	44,860	45,360
破産更生債権等	—	52,445
長期前払費用	4,744	1,734
敷金及び保証金	424,739	301,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸倒引当金	△66,472	△107,973
投資その他の資産合計	2,512,833	744,072
固定資産合計	3,732,517	1,614,291
資産合計	4,907,931	2,372,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,549	194,854
短期借入金	※1, ※4 120,000	※1 675,000
1年内返済予定の長期借入金	575,000	—
関係会社短期借入金	980,000	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	110,000	—
リース債務	※5 24,053	※5 42,997
未払金	284,400	311,384
未払費用	1,182	1,561
未払法人税等	15,057	20,445
未払消費税等	20,269	6,374
前受金	23,772	※2 89,920
前受収益	127	427
預り金	46,539	40,860
ポイント引当金	16,101	12,907
株主優待引当金	19,466	27,290
店舗閉鎖損失引当金	—	8,200
事業撤退損失引当金	78,367	—
関係会社事業損失引当金	—	85,511
リース資産減損勘定	—	29,121
その他	9,378	13,173
流動負債合計	2,526,266	1,560,031
固定負債		
長期借入金	※1 1,067,500	—
関係会社長期借入金	※1 200,000	480,000
長期預り保証金	78,883	74,293
リース債務	※5 58,099	24,630
繰延税金負債	—	5
長期リース資産減損勘定	—	33,394
その他	1,715	—
固定負債合計	1,406,197	612,323
負債合計	3,932,463	2,172,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金	858,295	858,295
資本剰余金合計	858,295	858,295
利益剰余金		
利益準備金	3,250	3,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	△720,453	△1,495,570
利益剰余金合計	△713,203	△1,488,320
株主資本合計	975,467	200,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	8
評価・換算差額等合計	—	8
新株予約権	—	—
純資産合計	975,467	200,358
負債純資産合計	4,907,931	2,372,713

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	5,849,095	5,623,736
売上原価	5,447,706	5,224,504
売上総利益	401,388	399,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,366	67,910
給料及び手当	169,981	150,269
法定福利費	24,502	23,023
地代家賃	29,405	28,557
減価償却費	9,324	7,825
旅費及び交通費	31,345	25,433
支払手数料	204,077	192,763
広告宣伝費	94,223	173,809
従業員募集費	7,136	11,521
貸倒損失	1,552	—
貸倒引当金繰入額	6,875	127
その他	141,992	132,662
販売費及び一般管理費合計	788,783	813,904
営業損失(△)	△387,394	△414,672
営業外収益		
受取利息	8,323	3,057
受取配当金	※4 89,025	1,027
協賛金収入	11,580	21,362
預り保証金戻入益	4,899	3,660
受取事務手数料	6,628	※4 3,544
その他	19,148	※4 10,911
営業外収益合計	139,605	43,563
営業外費用		
支払利息	※5 51,464	※5 27,189
貸倒引当金繰入額	50,874	—
借入金期限前返済精算金	—	16,613
その他	3,179	15,168
営業外費用合計	105,517	58,970
経常損失(△)	△353,306	△430,080
特別利益		
固定資産売却益	—	※1, ※6 123,352
関係会社株式売却益	99,388	667,819
その他	4,721	0
特別利益合計	104,109	791,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 3,309	—
固定資産除却損	※3 116	※3 2
子会社株式評価損	506,081	211,077
減損損失	※8 79,904	※8 367,807
貸倒引当金繰入額	—	※7 398,520
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	8,200
事業撤退損失引当金繰入額	78,367	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	85,511
その他	18,731	—
特別損失合計	686,510	1,071,120
税引前当期純損失(△)	△935,708	△710,027
法人税、住民税及び事業税	9,508	15,917
法人税等調整額	△25,790	49,171
法人税等合計	△16,282	65,089
当期純損失(△)	△919,425	△775,116

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	830,375	830,375
当期末残高	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	858,295	858,295
当期末残高	858,295	858,295
資本剰余金合計		
前期末残高	858,295	858,295
当期末残高	858,295	858,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,250	3,250
当期末残高	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	198,972	△720,453
当期変動額		
当期純損失(△)	△919,425	△775,116
当期変動額合計	△919,425	△775,116
当期末残高	△720,453	△1,495,570
利益剰余金合計		
前期末残高	206,222	△713,203
当期変動額		
当期純損失(△)	△919,425	△775,116
当期変動額合計	△919,425	△775,116
当期末残高	△713,203	△1,488,320
株主資本合計		
前期末残高	1,894,893	975,467
当期変動額		
当期純損失(△)	△919,425	△775,116
当期変動額合計	△919,425	△775,116
当期末残高	975,467	200,350

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	—	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	—	8
新株予約権		
前期末残高	4,721	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,721	—
当期変動額合計	△4,721	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,899,614	975,467
当期変動額		
当期純損失（△）	△919,425	△775,116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,721	8
当期変動額合計	△924,146	△775,108
当期末残高	975,467	200,358

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 2年～6年 工具、器具及び備品 耐用年数 2年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数は商標権については10年で、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年であります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 事業撤退損失引当金 出店等プロジェクトの計画中止・撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の店舗閉店等に伴い発生する事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	同左

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については主として最終仕入原価法から主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<hr/>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<hr/>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度末の「リース資産減損勘定」は1,203千円、「長期リース資産減損勘定」は1,715千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																
<p>※1 担保資産</p> <p>設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金 212,500千円(長期借入金82,500千円、1年内返済 予定の長期借入金130,000千円)の担保に供してい るものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>運転資金借入金200,000千円(関係会社長期借入金 200,000千円)の担保に供しているものは、次の通 りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,747千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,747千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)	合計	181,220千円(帳簿価額)	関係会社株式	1,747千円(帳簿価額)	合計	1,747千円(帳簿価額)	<p>※1 担保資産</p> <p>設備投資資金等借入金(短期借入金230,000千円) の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,564千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,564千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,564千円(帳簿価額)	合計	1,564千円(帳簿価額)																				
関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)																																
合計	181,220千円(帳簿価額)																																
関係会社株式	1,747千円(帳簿価額)																																
合計	1,747千円(帳簿価額)																																
関係会社株式	1,564千円(帳簿価額)																																
合計	1,564千円(帳簿価額)																																
<p>※2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">128,552千円</td> </tr> </table>	立替金	128,552千円	<p>※2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">168,065千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">52,500千円</td> </tr> </table>	立替金	168,065千円	前受金	52,500千円																										
立替金	128,552千円																																
立替金	168,065千円																																
前受金	52,500千円																																
<p>3 偶発債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <p>㈱SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">221,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,051,087千円</td> </tr> </table> <p>㈱CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">22,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,704千円</td> </tr> </table> <p>和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">45,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,570千円</td> </tr> </table> <p>㈱フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	830,000千円	未払リース債務	221,087千円	合計	1,051,087千円	未払リース債務	22,704千円	合計	22,704千円	金融機関借入債務	45,570千円	合計	45,570千円	未払リース債務	956千円	合計	956千円	<p>3 偶発債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <p>㈱SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">625,832千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">232,564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">858,396千円</td> </tr> </table> <p>㈱CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">16,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,787千円</td> </tr> </table> <p>㈱フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	625,832千円	未払リース債務	232,564千円	合計	858,396千円	未払リース債務	16,787千円	合計	16,787千円	未払リース債務	256千円	合計	256千円
金融機関借入債務	830,000千円																																
未払リース債務	221,087千円																																
合計	1,051,087千円																																
未払リース債務	22,704千円																																
合計	22,704千円																																
金融機関借入債務	45,570千円																																
合計	45,570千円																																
未払リース債務	956千円																																
合計	956千円																																
金融機関借入債務	625,832千円																																
未払リース債務	232,564千円																																
合計	858,396千円																																
未払リース債務	16,787千円																																
合計	16,787千円																																
未払リース債務	256千円																																
合計	256千円																																
<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀 行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業 年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は 次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入金実行残高	120,000千円	差引額	80,000千円	<p>4 _____</p>																										
当座貸越極度額の総額	200,000千円																																
借入金実行残高	120,000千円																																
差引額	80,000千円																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成23年2月28日)</p>
<p>※5 財務制限条項</p> <p>当社のリース契約のうち、興銀リース㈱との個別リース契約（リース債務残高合計 54,005千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>①平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。</p> <p>②平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>③平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>当社のリース契約のうち、興銀リース㈱との個別リース契約（リース債務残高合計 35,489千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>①平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。</p> <p>②平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>③平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																											
<p>1 _____</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,770千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,309千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">89,025千円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">17,507千円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>※8 当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>こけこっこ立川 (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>炭火烧肉An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	建物及び建物附属設備	1,770千円	構築物	65千円	工具、器具及び備品	1,472千円	合計	3,309千円	工具、器具及び備品	116千円	合計	116千円	受取配当金	89,025千円	支払利息	17,507千円	場所	用途	種類	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品	炭火烧肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">123,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,352千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">3,544千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">2,655千円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,213千円</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">123,347千円</td> </tr> </table> <p>※7 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">348,252千円</td> </tr> </table> <p>※8 当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>XEX CLUB HOUSE (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)</td> <td>製造設備</td> <td>建物、器具備品 等</td> </tr> <tr> <td>こけこっこ立川 (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>炭火烧肉An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>CURTAIN CALL (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>restaurant omae XEX (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	工具、器具及び備品	5千円	商標権	123,347千円	合計	123,352千円	工具、器具及び備品	2千円	合計	2千円	受取事務手数料	3,544千円	その他(営業外収益)	2,655千円	支払利息	10,213千円	固定資産売却益	123,347千円	貸倒引当金繰入額	348,252千円	場所	用途	種類	XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等	こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品	炭火烧肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	restaurant omae XEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等
建物及び建物附属設備	1,770千円																																																																											
構築物	65千円																																																																											
工具、器具及び備品	1,472千円																																																																											
合計	3,309千円																																																																											
工具、器具及び備品	116千円																																																																											
合計	116千円																																																																											
受取配当金	89,025千円																																																																											
支払利息	17,507千円																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																										
こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品																																																																										
炭火烧肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																										
XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																										
工具、器具及び備品	5千円																																																																											
商標権	123,347千円																																																																											
合計	123,352千円																																																																											
工具、器具及び備品	2千円																																																																											
合計	2千円																																																																											
受取事務手数料	3,544千円																																																																											
その他(営業外収益)	2,655千円																																																																											
支払利息	10,213千円																																																																											
固定資産売却益	123,347千円																																																																											
貸倒引当金繰入額	348,252千円																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																										
LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等																																																																										
こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品																																																																										
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品																																																																										
炭火烧肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																										
CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																										
restaurant omae XEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																										

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																														
<p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,383千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">18,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物	57,383千円	構築物	1,915千円	器具備品	1,980千円	リース資産	18,574千円	その他	50千円	合計	79,904千円	<p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">273,067千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,295千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">76,005千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">367,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.7%で割り引いて算定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるものについては回収可能額を零として評価しております。</p>	種類	金額	建物	273,067千円	構築物	1,214千円	車両運搬具	34千円	器具備品	17,295千円	ソフトウェア	190千円	リース資産	76,005千円	合計	367,807千円
種類	金額																														
建物	57,383千円																														
構築物	1,915千円																														
器具備品	1,980千円																														
リース資産	18,574千円																														
その他	50千円																														
合計	79,904千円																														
種類	金額																														
建物	273,067千円																														
構築物	1,214千円																														
車両運搬具	34千円																														
器具備品	17,295千円																														
ソフトウェア	190千円																														
リース資産	76,005千円																														
合計	367,807千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物 (千円)	10,587	6,567	—	4,019	建物 (千円)	10,587	6,637	3,949	—
器具備品 (千円)	724,695	425,396	2,835	296,463	器具備品 (千円)	449,346	295,433	64,039	89,873
ソフトウェア (千円)	8,471	5,916	—	2,555	ソフトウェア (千円)	7,092	6,309	210	573
合計 (千円)	743,754	437,880	2,835	303,038	合計 (千円)	467,025	308,379	68,199	90,446
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超 合計 リース資産減損勘定期末残高				106,598千円 215,379千円 321,978千円 2,640千円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超 合計 リース資産減損勘定期末残高				69,173千円 86,201千円 155,374千円 61,234千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失 支払リース料 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 支払利息相当額 減損損失				151,030千円 10,508千円 141,176千円 14,363千円 1,275千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失 支払リース料 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 支払利息相当額 減損損失				82,732千円 7,067千円 75,611千円 6,551千円 65,660千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式438,826千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,732千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,472千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">7,825千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,503千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">243,565千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,832千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">293,933千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△244,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">49,171千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,934千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,722千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">250,609千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,989千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">956千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">331,312千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△331,312千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,171千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,732千円	ポイント引当金	6,472千円	株主優待引当金	7,825千円	事業撤退損失引当金	31,503千円	繰越欠損金	243,565千円	その他	1,832千円	小計	293,933千円	評価性引当額	△244,761千円	繰延税金資産計	49,171千円	減価償却超過額	4,934千円	貸倒引当金	26,722千円	子会社株式評価損	250,609千円	投資有価証券評価損	12,100千円	減損損失	35,989千円	その他	956千円	小計	331,312千円	評価性引当額	△331,312千円	長期繰延税金資産計	—千円	繰延税金資産合計	49,171千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">123,699千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,253千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">11,107千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,337千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">34,803千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">11,852千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,181千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">364,660千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△364,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,637千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,272千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">339,635千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">13,591千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">150,104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,020千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">546,332千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△546,332千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,541千円	貸倒引当金	123,699千円	ポイント引当金	5,253千円	株主優待引当金	11,107千円	店舗閉鎖損失引当金	3,337千円	関係会社事業損失引当金	34,803千円	リース資産減損勘定	11,852千円	繰越欠損金	167,884千円	その他	3,181千円	小計	364,660千円	評価性引当額	△364,660千円	繰延税金資産計	—千円	減価償却超過額	4,637千円	貸倒引当金	33,272千円	子会社株式評価損	339,635千円	投資有価証券評価損	4,069千円	長期リース資産減損勘定	13,591千円	減損損失	150,104千円	その他	1,020千円	小計	546,332千円	評価性引当額	△546,332千円	長期繰延税金資産計	—千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	5千円	繰延税金負債合計	5千円
未払事業税	2,732千円																																																																																								
ポイント引当金	6,472千円																																																																																								
株主優待引当金	7,825千円																																																																																								
事業撤退損失引当金	31,503千円																																																																																								
繰越欠損金	243,565千円																																																																																								
その他	1,832千円																																																																																								
小計	293,933千円																																																																																								
評価性引当額	△244,761千円																																																																																								
繰延税金資産計	49,171千円																																																																																								
減価償却超過額	4,934千円																																																																																								
貸倒引当金	26,722千円																																																																																								
子会社株式評価損	250,609千円																																																																																								
投資有価証券評価損	12,100千円																																																																																								
減損損失	35,989千円																																																																																								
その他	956千円																																																																																								
小計	331,312千円																																																																																								
評価性引当額	△331,312千円																																																																																								
長期繰延税金資産計	—千円																																																																																								
繰延税金資産合計	49,171千円																																																																																								
未払事業税	3,541千円																																																																																								
貸倒引当金	123,699千円																																																																																								
ポイント引当金	5,253千円																																																																																								
株主優待引当金	11,107千円																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	3,337千円																																																																																								
関係会社事業損失引当金	34,803千円																																																																																								
リース資産減損勘定	11,852千円																																																																																								
繰越欠損金	167,884千円																																																																																								
その他	3,181千円																																																																																								
小計	364,660千円																																																																																								
評価性引当額	△364,660千円																																																																																								
繰延税金資産計	—千円																																																																																								
減価償却超過額	4,637千円																																																																																								
貸倒引当金	33,272千円																																																																																								
子会社株式評価損	339,635千円																																																																																								
投資有価証券評価損	4,069千円																																																																																								
長期リース資産減損勘定	13,591千円																																																																																								
減損損失	150,104千円																																																																																								
その他	1,020千円																																																																																								
小計	546,332千円																																																																																								
評価性引当額	△546,332千円																																																																																								
長期繰延税金資産計	—千円																																																																																								
繰延税金資産合計	—千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5千円																																																																																								
繰延税金負債合計	5千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	37,315円61銭	7,664円54銭
1株当たり当期純損失(△)	△35,171円80銭	△29,651円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	975,467	200,358
普通株式に係る純資産額(千円)	975,467	200,358
普通株式の発行済株式数(株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,141	26,141

2. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△919,425	△775,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△919,425	△775,116
普通株式の期中平均株式数(株)	26,141	26,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、当社の保有するタカビルメン株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡理由</p> <p>当社グループの中核事業であります外食事業と施設管理事業との相乗効果を勘案した結果、施設管理事業を展開するタカビルメン株式会社の全株式を譲渡し、主力事業である外食事業に経営資源の集中し収益性の向上を図るとともに、財務体質を強化することを目的として譲渡するものであります。</p> <p>(2) 株式の譲渡先の概要</p> <p>①商号 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社</p> <p>②所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</p> <p>③代表者 代表執行役会長 スコット キャロン</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成22年3月17日 取締役会決議 株式譲渡契約締結 平成22年3月18日 株式譲渡日</p> <p>(4) 譲渡した子会社の概要</p> <p>①商号 タカビルメン株式会社</p> <p>②所在地 茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1</p> <p>③代表者 代表取締役社長 宇治野 帆二</p> <p>④事業内容 施設管理事業</p> <p>⑤当社との取引内容 店舗清掃委託等</p> <p>(5) 株式譲渡の概要</p> <p>①譲渡株式数 20,000株(持分比率100%)</p> <p>②譲渡金額 1,500,000千円</p> <p>③譲渡損益 特別利益として子会社株式売却益375,000千円を計上する見込みであります。</p> <p>④売却後の持分比率 0%</p>	<hr/>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

役員人事については決定次第お知らせいたします。

(2) その他

該当事項はありません。